

加害者の処遇に対する有効性認知と 更生支援活動参加意向の関係

讃井 知・上市 秀雄（筑波大学）

sugar.sanai@gmail.com

➤ 更生支援活動と市民

市民が支えている

保護司：罪を犯した人の**再犯防止**及び**社会復帰**のための**更生支援**

- ・ 実質的に支援に関わる支援者（保護司等のボランティア）は、慢性的な**人材不足**と**高齢化**が進んでいる。 新任者の確保が課題

多様な関わり合い

- ・ **持続可能な更生支援の制度設計が必要**
➡ **市民の理解**

熊本刑務所 受刑者と映画鑑賞

この記事シェア



熊本 2019.11.06 20:17



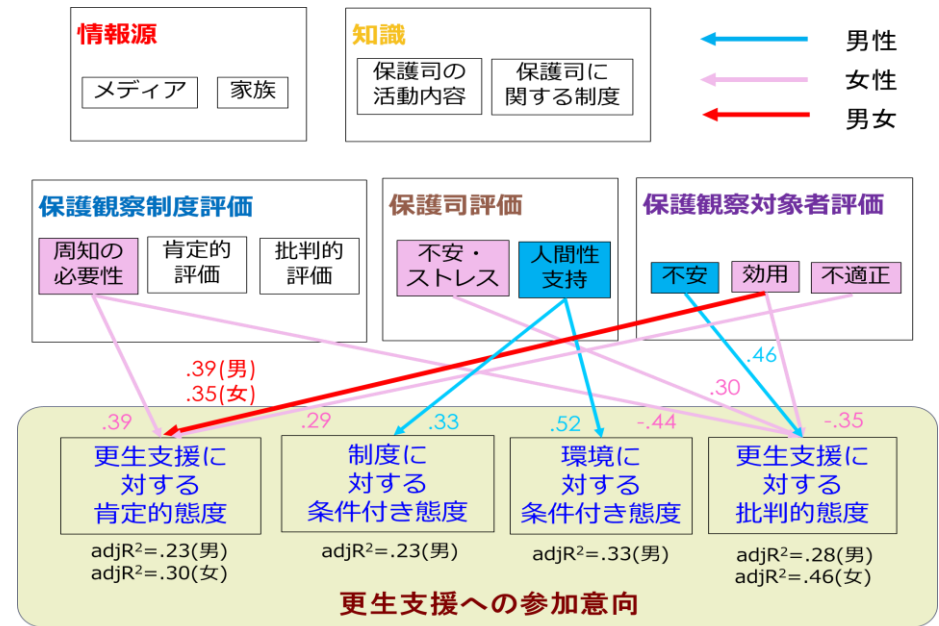
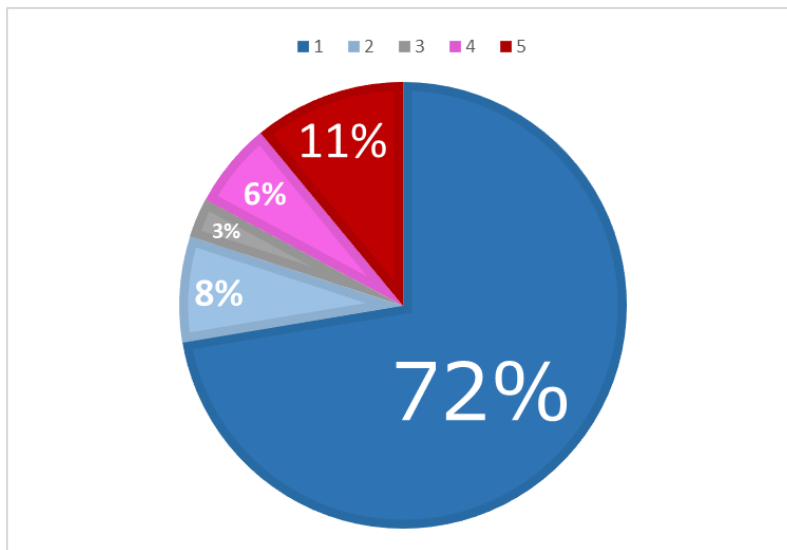
受刑者・社会復帰への理解を深めてもらう様々な活動

- ・ 近年、社会内処遇の効果が活発に議論されるように
- ・ 刑の一部執行猶予導入により対象者増加の可能性



➤ 更生保護に関する一般市民の認知

- Questionnaire
(N=210 university students)



The word “Hogoshi” have been heard.
(1=not apply, 5=apply : 5 point scale)

第三回世界保護観察会議
第79回日本心理学会にて発表

➤ 更生支援：レビュー



○更生支援×一般市民(支援者)を対象とした実証研究 (限られている)

- * 保護司になるきっかけ (法務総合研究所, 2005)
- * 保護司の活動意識 (高橋, 2015)
- * PFI刑務所と市民(上瀬ら, 2013-2018)

- * Attitude about rehabilitation (Payneら) * Public preference for rehabilitation vs incarceration (Nagin, Piqueroら)
- * Why help offenders(Raynorら) * Community-based probation(Furukawa)
- * 総説：市民が果たしている役割(Akashi)

更生支援に関わったことのない一般市民を対象として、活動参加促進のために必要な理解や情報提供について検討している研究はない

➤ 情報活用と犯罪予防

犯罪に強い社会の実現のための行動計画(2003)

- ・ 地域住民の自主防犯を促す情報※発信の重要性

※情報：警察や行政で発信されている情報の内容は犯罪発生そのものに関する情報と、犯罪を防ぐための方法に関する情報に大別される（同報告書より）



(茨城県警察HPより)

➤ 「情報の発信・共有に関する検討会」報告書（東京都，2016）

【課題】

- ・ 「**受け手**」の**理解や行動を意識した内容・見せ方**，媒体等の工夫とともにSNS等を活用した双方向の発信が必要
- ・ 自治体および警察署の発信内容が地域により多様
- ・ オープンデータ等を活用した新たな主体による公共サービス提供の可能性

- ・ 「**受け手の理解や行動**」「**発信者の実情**」に配慮した新しい情報提供方策
- ・ 提供された情報がどのような理解や行動を促すのか（評価）

➤ 一般市民×犯罪関連情報

- ・既に犯罪に関する活動に参加している者を対象とした研究(高橋, 2010)
→「行動していない人」の行動促進に関するものは限られている
- ・活動参加者と非参加者の心理的な要因の比較 (Lavrakas & Herz, 1982)

《メディアの影響》

- ・犯罪不安に関する情報が主であり,
(新聞報道(Chiricos et.al.,2000), メディアの違い (Weitzer et.al., 2004)センセーショナルさとランダムさ (Koomen et al., 2000)(Heath, 1984))
- ・犯罪予防活動の行動意図・行動を対象としたものはさらに限られる
(島田ら,2017) ※「行動意図と行動の関係」(Sheeran(2002),Webb et.al(2006))

《一般市民×情報探索》

- ・メディア接触や対人コミュニケーションの重要性 (荒井ら, 2013)
→被験者属性や予防行動の種類が限定的も限定的

➤ 研究目的

- ①一般市民の加害者や更生支援に対する認識や評価
- ②どのような認識や評価が更生支援活動への参加意向の向上に寄与するのか



効果的な情報提供方策に関する示唆を得る

※効果的：市民の活動参加意思の向上に寄与する心理要因を考慮した方策を
認知・感情的な心理バイアスを利用

➤ 研究方法

【インターネット調査】
： 1060名(20～60代 男女同数)

二重過程理論, 計画的行動理論,
傍観者の意思決定モデル
を基に項目を考案

【属性項目】

- 性別
- 未婚／既婚
- 子どもの有無
- 収入 ○ボランティア経験

【認知・心理項目】

- 知識 ○情報接触
- 社会内・施設内処遇有効性認知
- 地域効力感
- 更生支援対象者に対する不安感
- 更生可能性認知
- 支援活動参加意向

【分析】

要因間の関係
の検証

属性による程度
の違いの検証

属性による影響関係
の違いの検証

➤ 結果

☆一般市民の更生支援に対する認知・感情

知識・情報接触(9項目) $\alpha=.90$ /.84

保護司という言葉聞いたことがある

女(7)> 男(0)

既婚(7)> 未婚(0)

子有(7)> 子無(0)

社会内・施設内処遇有効性認知(6項目) $\alpha=.87$ /.77

更生させるためには社会奉仕活動をさせた方がよいと思う 既婚(2)> 未婚(0) 子有(3)> 子無(0)

女(7)> 男(0)

地域効力感(4項目) $\alpha=.80$

地域住民が協力することで、犯罪発生件数を少なくすることができると思う

女(4)> 男(1)

既婚(1)> 未婚(0)

子有(1)> 子無(0)

不安感(3項目) $\alpha=.75$

犯罪を犯した少年や非行少年たちと直接接することになる更生支援活動に不安を感じる

女(3)> 男(0)

既婚(0)> 未婚(0)

子有(1)> 子無(0)

更生可能性認知(3項目) $\alpha=.75$

罪を犯した少年は適切な処遇をされれば更生することができると思う

女(2,1)> 男(0)

既婚(2)> 未婚(0)

子有(1)> 子無(0)

支援活動参加意向(6項目) $\alpha=.92$

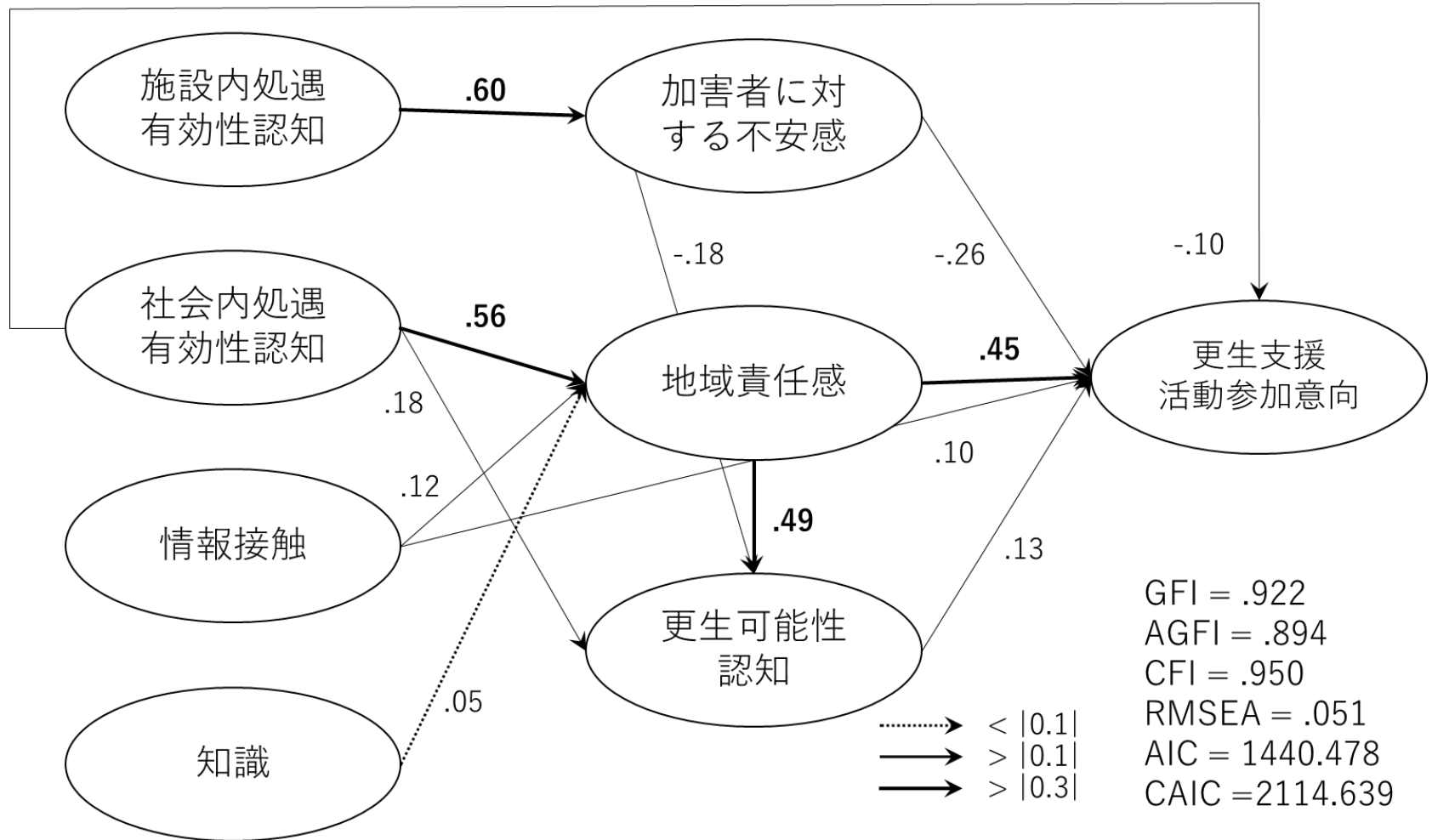
保護司などの更生支援に関する活動に参加したい

女(1)> 男(3)

既婚(2)> 未婚(0)

子有(4)> 子無(0)

結果



➤ 結果と考察

- ・全体を通じて、女性、既婚者、子供のある親が、知識があり、更生支援について理解を示す立場である。
- ・しかし制度評価でポジティブに評価を行っている層が同時に不安感も強い。
- ・女性については、評価要因において高い評定値をつけていても、参加意思が低い。

①**知識**は直接的には参加意向を高めていない。 更生可能性認知や活動参加意向に重要な“地域効力感”へは影響。情報接触は地域効力感および参加意向に影響
→**情報に日常生活の中でいかに触れているかが重要**

②処遇方別に有効性認知の参加意向への影響をみると、施設内処遇の有効性認知は不安感を介し参加意向を低め、社会内処遇は地域効力感を介し、意向を高める

②'社会内処遇有効性認知が地域効力感を介さない場合は参加意向を低める
→**“地域の中での立ち直り”について考えることが重要**

➤ 今後の課題と展望

- 更生保護について問う難しさ
 - ・ 認知の低さ／社会的望ましさ
 - 実験的・実証的な検証

ex) 直接的な方法での情報享受量の測定
テキスト分析による市民の反応の測定

- ・ 更生保護の多面性
 - 複雑な認知構造を考慮したモデルの考案

ex) 環境×行動×心理を多次元的に扱うモデル

☆ 持続可能な更生保護の制度設計



- 実証的な研究による効果をエビデンスとして積み上げること
- 日本人の認知・心理的特性を**社会制度**の中に生かす

“助け合い精神”をサポートする制度